

第1回みえ国際展開推進連合協議会 議事次第

日時：平成26年8月20日(水) 13:45～14:45

場所：三重県庁本庁舎 3階 プレゼンテーションルーム

開会あいさつ

- 1 「みえ国際展開推進連合協議会（仮称）」の設置について 資料1、2

- 2 「みえ国際展開推進連合協議会（仮称）」の平成26年度の取組について

【海外ミッション団の派遣】

- アメリカミッション 資料3-1
- アセアン・インドミッション 資料3-2
- 台湾ミッション 資料3-3

《 意見交換 》

第1回「みえ国際展開推進連合協議会」出席者名簿

(敬称略、構成協議会ごとで五十音順)

番号	役職	氏名	所属団体等		備考
			名称	役職	
1	会長	鈴木 英敬	三重県	知事	
2	委員	内田 淳正	国立大学法人三重大学	学長	
3	委員	佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会	会長	
4	委員	中澤 康哉	三重県信用金庫協会	会長	
5	委員	西場 康弘	三重県経営者協会	専務理事	岡本委員代理
6	委員	藤田 正美	三重県商工会連合会	会長	
7	委員	藤本 和弘	三重県商工会議所連合会	専務理事	小林委員代理
8	委員	山川 進	公益財団法人三重県産業支援センター	理事長	
9	委員	山崎 計	株式会社百五銀行	国際営業部長	上田委員代理
10	委員	田山 雅敏	三重県薬事工業会	会長	
11	委員	松浦 信男	三重県薬事工業会	理事	
12	委員	永富 洋一	三重県漁業協同組合連合会	代表理事 会長	
13	委員	松下 洋三	三重県食品産業振興会	会長	
14	委員	森口 明好	公益社団法人三重県観光連盟	会長	

オブザーバー	新井 剛史	独立行政法人日本貿易振興機構三重貿易情報センター	所長
オブザーバー	中川 勝敬	三重県アセアンビジネスサポートデスク	野村證券株式会社津支店 支店長
オブザーバー	山田 裕啓	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	中部経済産業局地域経済部 国際課 課長

みえ国際展開推進連合協議会（仮称）の概要

平成 26 年 8 月

1 設立の趣旨

本県が有する資源（ものづくり、環境技術、観光資源等）がハイレベルであると自ら認識し、県内企業の海外展開、農林水産物をはじめとする県産品の海外輸出、外国人観光客の誘客、外資系企業の誘致等を総合的に推進するための産学官金が一体となった基盤として、「みえ国際展開推進連合協議会」を設立します。

2 連合協議会の役割

- ・ 県内の国際展開に係る取組を有機的かつ効率的に推進できるよう、連合協議会を構成する各協議会等及び関係機関の活動状況等について情報共有を図ります。
- ・ 海外ミッションの派遣や海外展示会への共同出展等、各協議会等が実施する国際展開に係る事業について連携して取り組みます。
- ・ 「みえ国際展開に関する基本方針」をはじめ本県の中長期的な国際戦略について、協議、意見交換を行います。

3 連合協議会の構成

(1) 会長

三重県知事

(2) 委員

本県の国際展開に係る取組を推進する次の協議会等から推薦された者をメンバーとする委員で構成します。

- ・ 三重県企業国際展開推進協議会
- ・ みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議
- ・ 三重県農林水産物・食品輸出促進協議会
- ・ 三重県外国人観光客誘致促進協議会

4 連合協議会の開催

年 1～2 回程度の開催とし、会長が招集します。

三重県産業の国際展開推進体制の整備

～「みえ国際展開に関する基本方針」の具現化に向けて～

【参考】

平成26年8月
三重県雇用経済部

- ◇ 県内企業等の海外展開（投資・輸出）、海外誘客、外資系企業誘致等国際展開を推進するため、産学官金一体となった国際展開プラットフォームを構築
- ◇ 各協議会の連合化による相乗効果の発揮

連携

三重県外国人観光客誘致促進協議会

平成16年8月設立
地域と連携した海外誘客活動、受入体制の充実
（会長：県観光連盟会長）
【事務局：国際戦略課】

みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議

平成15年10月設立
県内企業の海外事業展開、販路開拓、産学官連携によるミッション団派遣・受入等の支援
（会長：県薬事工業会会長）
【事務局：ライフイノベーション課】

【新設】みえ国際展開推進連合協議会（仮称）

- ・各協議会の主要メンバーによる構成（会長：三重県知事）
- ・年1～2回程度開催
- ・平成26年8月設立
- ・各協議会における活動状況等の情報共有
- ・中期戦略（「みえ国際展開に関する基本方針」等）の協議等
【事務局：雇用経済総務課】

連携

連携

連携

3

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会
【担当：企業誘致推進課】

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会

平成26年3月設立
海外への販路開拓（物産展開催、展示会出展、バイヤー招へい等）、品目別部会の設置
（会長：県農林水産部長）
【事務局：フードイノベーション課】

連携

連携

【新】三重県企業国際展開推進協議会

平成26年6月設立
県内企業の海外事業展開を支援、個別部会（国・地域別、分野別）の設置
（会長：県中小企業団体中央会会長）
【事務局：雇用経済総務課・産業支援センター】

海外ビジネスサポートデスク

中国（上海）、アセアン（バンコク）
【担当：雇用経済総務課】

支援

【支援組織】

三重大学（RASC）、AMIC、JETRO、ICETT、金融機関、商社等

支援

連携

連携

みえ国際展開推進連合協議会設置要綱（案）

（名称）

第1条 この協議会は、みえ国際展開推進連合協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 本県の国際展開を戦略的に推進するため、県内企業の海外展開、農林水産物をはじめとする県産品の海外輸出、外国人観光客の誘客、外資系企業の誘致等、国際展開を具体的に推進する団体等と相互に意見交換等を行うため、協議会を設立する。

（所掌事務）

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため次の各号に掲げる事項について意見交換及び情報共有等を行う。

- （1）三重県の国際戦略に関すること。
- （2）海外ミッション団の派遣等国際展開の推進に関すること。
- （3）その他前条の目的を達成するために知事が必要と認めること。

（構成）

第4条 協議会の委員は、知事及び次の各号に掲げる協議会等から推薦されたものを充てる。

- （1）三重県企業国際展開推進協議会
- （2）みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議
- （3）三重県農林水産物・食品輸出促進協議会
- （4）三重県外国人観光客誘致促進協議会

（組織）

第5条 協議会に会長をおき、三重県知事を充てるものとする。

- 2 会長は、会議を総理する。
- 3 会長に事故あるときは、会長の指名する委員が、その職務を代理する。

（運営）

第6条 協議会は、会長が招集する。

- 2 協議会には、必要に応じて参考人を招き、意見を聞くことができる。

（顧問）

第7条 協議会の助言者として、特別顧問及び顧問を置くことができる。

- 2 特別顧問及び顧問は、知事が委嘱する。

(事務局)

第8条 協議会の庶務は、雇用経済部雇用経済総務課に置く。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年 月 日から施行する。

「みえ国際展開推進連合協議会」委員名簿（案）

（敬称略、協議会ごとで五十音順）

番号	役職	氏名	所属団体等		構成協議会
			名称	役職	
1	会長	鈴木 英敬	三重県	知事	
2	委員	上田 豪	株式会社百五銀行	頭取	企業
3	委員	内田 淳正	国立大学法人三重大学	学長	企業
4	委員	岡本 直之	三重県経営者協会	会長	企業
5	委員	小林 長久	三重県商工会議所連合会	会長	企業
6	委員	佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会	会長	企業
7	委員	中澤 康哉	三重県信用金庫協会	会長	企業
8	委員	服部 一彌	三重県中小企業家同友会	代表理事	企業
9	委員	藤田 正美	三重県商工会連合会	会長	企業
10	委員	山川 進	公益財団法人三重県産業支援センター	理事長	企業
11	委員	田山 雅敏	三重県薬事工業会	会長	医療
12	委員	松浦 信男	三重県薬事工業会	理事	医療
13	委員	黄瀬 稔	三重県木材協同組合連合会	会長	農林
14	委員	永富 洋一	三重県漁業協同組合連合会	代表理事 会長	農林
15	委員	松下 洋三	三重県食品産業振興会	会長	農林
16	委員	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部	本部長	農林
17	委員	柴原 昇	WTM(Welcome To Mie)委員会	委員長	外客
18	委員	森口 明好	公益社団法人三重県観光連盟	会長	外客

注) 企業：三重県企業国際展開推進協議会 医療：みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議
 農林：三重県農林水産物・食品輸出促進協議会 外客：三重県外国人観光客誘致促進協議会

オブザーバー	新井 剛史	独立行政法人日本貿易振興機構三重貿易情報センター	所長
オブザーバー	中川 勝敬	三重県アセアンビジネスサポートデスク	野村證券株式会社津支店 支店長
オブザーバー	山田 裕啓	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	中部経済産業局地域経済部 国際課 課長

三重県アメリカ経済産業交流ミッション

アメリカは、世界最大の市場であると同時に、多くの競争力あるグローバル企業が集積しており、そこではイノベーターな企業活動等が行われています。本県では、こうした世界経済の中心と言えるアメリカとの企業や研究機関の交流・連携を進めることを目的として、三重県、三重大学、県内企業等からなるミッション団をアメリカへ派遣します。

1 訪問先

アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市、テキサス州サンアントニオ市

2 訪問者

三重県：鈴木英敬 知事、廣田恵子 雇用経済部長ほか

大学：三重大学 西村訓弘 副学長

県内企業等：計18名（予定）

3 日程概要（予定）

平成26年8月24日（日）から8月30日（土）計6泊7日（機中1泊）

日程・場所	訪問先	備考
8月24日（日）	中部国際空港発 シアトルタコマ空港着	
8月25日（月） ワシントン州シアトル市	①ワシントン州政府との覚書（MOU：Memorandum of Understanding）の締結 ②ボーイング社への訪問 ③サウスシアトルカレッジ（SSC）（※1）との基本合意書（LOI:Letter of Intent）の締結 ④ワシントン大学医学部との覚書（MOU：Memorandum of Understanding）の締結 ⑤在シアトル総領事公邸における交流会（伊賀牛のプロモーションを同時開催）	※1：SSCは、サウスシアトルコミュニティカレッジ（SSCC）から名称変更。
8月26日（火） ワシントン州シアトル市	⑥フレッドハッチンソン癌研究所（※2）への訪問 ⑦WBBA（The Washington Biotechnology & Biomedical Association）（※3）への訪問 ⑧現地の航空宇宙関連企業・団体との交流会	※2：ライフサイエンス分野の研究機関 ※3：ライフサイエンス分野の産学官の支援団体

<p>8月27日(水) テキサス州サンアントニオ市</p>	<p>シアトルタコマ空港発 サンアントニオ空港着</p> <p>⑨ベアー郡(※4)への訪問 ⑩GDC テクニクス社(GDC Technics Ltd)(※5)への訪問 ⑪サンアントニオ市政府との基本合意書(LOI: Letter of Intent)の締結</p>	<p>※4:サンアントニオ市及び周辺自治体を管轄する広域自治体。 ※5:航空宇宙分野の企業。</p>
<p>8月28日(木) テキサス州サンアントニオ市</p>	<p>⑫サウスウェスト研究所への訪問 ⑬テキサス大学サンアントニオ校への訪問 ⑭バイオブリッジグローバル(BioBridge Global)(※6)への訪問 ⑮トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・テキサス(TMMTX)及びビューテックス社(Vutex Inc)(※7)への訪問</p>	<p>※6:ライフサイエンス分野の企業。 ※7:TMMTXの最大サプライヤーの一つ。</p>
<p>8月29日(金)</p>	<p>サンアントニオ空港着</p>	
<p>8月30日(土)</p>	<p>成田空港着</p>	

※ 上記はあくまで現時点での予定であり、今後、変更があり得ます。

三重県アメリカ経済産業交流ミッションの内容

1. 目的

アメリカは、世界最大の市場であると同時に多くのイノベティブな企業活動等が行われることから、アメリカからの企業誘致を行うことが重要です。また、中国やインド等の今後の成長が見込まれるアジア市場をターゲットとした展開を図る上で、多くの競争力のあるグローバル企業が集積し、世界経済の中心と言えるアメリカとの企業や研究機関の連携を進めることは重要であり、互いの地域の強みを生かしたグローバル連携を促進することがキーとなります。

三重県は、航空宇宙、自動車、工作機械等のものづくり技術や、ライフサイエンス分野における特区等の強みを生かし、アメリカからの「企業誘致」や、「アジア市場へのグローバル展開」を戦略的に進めるため、適切なパートナーとの交流・連携を進めます。

昨年8月には、航空宇宙産業、ライフサイエンス分野などが主要産業であるワシントン州への経済産業交流ミッションの派遣を行い、ワシントン州政府、人材育成機関であるサウスシアトルカレッジ（SSC、旧サウスシアトルコミュニティカレッジ（SSCC））、ボーイング社などとのネットワーク構築を図りました。今年度の経済ミッションでは、ワシントン州政府と互恵的かつ戦略的な協力関係の構築のための覚書（MOU：Memorandum of Understanding）を締結する他、SSCとの具体的な人材育成プログラムの実施に向けた基本合意書（LOI：Letter of Intent）の締結、ワシントン大学と三重大学の医学部間での人材の交流や共同研究を進めるための覚書（MOU：Memorandum of Understanding）の締結、ボーイング社に対するトップセールスなどを行うことで、産業分野におけるワシントン州との交流・連携をより強固なものとすることを目的とします。

また、テキサス州（サンアントニオ市）について、サンアントニオ市政府との間で、産業分野での互恵的かつ戦略的な協力関係を構築することに向けた基本合意書（LOI：Letter of Intent）の締結など、産業における交流・連携を進めることを目的とします。

<ワシントン州について>

州都はオリンピアであるが、規模・経済の面での中心都市はシアトル。ボーイングの製造拠点である他、マイクロソフトの本拠地であり、スターバックスの発祥の地。

- (1) 面積 184,827km²
- (2) 人口 670万人（2010年時点）
- (3) 知事 ジェイ・インズリー氏（男性）
- (4) 主要産業 航空宇宙、ライフサイエンス、医療、情報通信技術、ワイン、コーヒーなど

<サンアントニオ市について>

アメリカで7番目に大きな都市。フォーブスにより、アメリカで最も急成長している都市に選ばれている。近年、2003年にはトヨタ自動車の生産拠点（トヨタ・モーター・マニュファク

チュアリング・テキサス) が立地。

- (1) 面積 1,067km²
- (2) 人口 約 130 万人 (2010 年時点)
- (3) 市長 アイビー・テイラー氏 (女性)
- (4) 主要産業 航空宇宙、ライフサイエンス、医療、自動車、情報通信技術、エネルギー、観光など

2. 主な内容 (予定)

<ワシントン州シアトル市等>

8月25日 (月)

①ワシントン州政府との覚書 (MOU: Memorandum of Understanding) の締結 ~ワシントン州政府との互恵的かつ戦略的な協力関係の構築~

- ・ ワシントン州と三重県の両地域にとっての戦略産業である、航空宇宙、ライフサイエンス分野を重点分野とした相互の技術の高度化やビジネスの拡大に資する取組 (企業間のマッチング、大学・研究機関間の共同研究や人材交流、相互の投資環境セミナーなど) を進めるため、ワシントン州政府との行政間での互恵的かつ戦略的な協力関係の構築のための MOU を、日本の自治体で初めて締結します。

※ ワシントン州政府とは、兵庫県が姉妹・友好提携を行っていますが、産業分野での相互協力を目的とした MOU を締結するのは、国内の自治体では三重県が初めてとなります。なお、他国では、ドイツのニーダーザクセン州が産業分野での協定をワシントン州と締結しています。

②ボーイング社への訪問 ~航空宇宙分野での企業誘致やビジネス拡大~

- ・ 航空宇宙分野での企業誘致や県内企業のビジネス拡大を図るため、航空宇宙分野においてヨーロッパのエアバスと世界市場を二分する巨大企業であるボーイング社を訪問し、同社の副社長に対して、三重県の特區に関する取組や、中小企業の強みのトップセールスを行います。

③サウスシアトルカレッジ (SSC) との基本合意書 (LOI: Letter of Intent) の締結 ~航空宇宙分野での人材育成の促進~

- ・ 県内企業が、ボーイング社やそれを支える現地サプライヤーとのビジネスを行う上での環境整備を行うことを狙いとし、来年度からの具体的な人材育成プログラムに着手することに向けた協議を行うため、昨年度、学術連携に関する MOU の締結を行った SSC との間で、航空宇宙分野での人材育成プログラムの実施にかかる LOI を締結します。

※ 具体的な実施プログラムとしては、(1)SSC からの講師派遣、(2)三重大学地域戦略セ

ンターでの SSC 特別講座の開設、(3)相互のインターン制度の開設、(4)相互の短期留学制度の開設を行うことを予定しています。

- ※ SSC は、ボーイング社など現地の航空機分野の製造業界と太いパイプを有する人材育成機関。ボーイング社等からのニーズに基づく職業訓練や特殊技能の育成を実施しており、各ライセンスを付与する資格を有します。

④ワシントン大学医学部との覚書 (MOU: Memorandum of Understanding) の締結 ～ライフサイエンス、医療分野での交流・連携の促進～

- ・ 三重大学医学部とワシントン大学医学部の間において、相互の教育、研究における国際協調を発展させ、人材の交流や共同研究を進めるため、ライフサイエンス、医療分野で世界トップクラスであるワシントン大学医学部と MOU を締結します。
- ※ ワシントン大学は、世界の大学ランキングにおいて上位レベルに位置づけられることが多く (トムソン・ロイター社の世界大学ランキングなど)、特に医学分野は高く評価されており、US ニュース&ワールド・レポートの大学院・専攻別ランキングでは、医学大学院のプライマリケア部門、看護大学院が、全米第 1 位評価を得ている他、これまでにノーベル生理学・医学賞受賞者を 3 名輩出している医療研究の世界のトップランナーです。

⑤在シアトル総領事公邸における交流会 (伊賀牛のプロモーションを同時開催)

～三重県とワシントン州の親交の強化や、相互のビジネスの機会創出～

- ・ ワシントン州との親交の強化や、相互のビジネス機会の創出を促進するため、在シアトル総領事公邸において、ワシントン州の行政機関、大学、研究機関、企業、日本人関係者を招待した交流会を、在シアトル総領事館と共催します。
- ・ 伊賀牛に関するプロモーションとして、伊賀牛の流通拡大に向けて、ワシントン州はワインの生産量が全米第 2 位であることを踏まえ、レセプションのメニューとしてワインとのコラボレーションでの食べ方の提案を行います。また、現地の高級レストランバイヤーや食肉流通関係者と、伊賀牛の生産者や流通関係者が個別面談する場を設け、トップセールスを行います。

8月26日(火)

⑥フレッドハッチンソン癌研究所への訪問 ～ライフサイエンス分野での交流・連携の促進～

- ・ 医療情報データベース構築や治験ネットワーク活用など、「みえライフイノベーション総合特区」の取組を生かしたライフサイエンス分野での共同研究などの交流・連携の可能性を模索するため、世界トップクラスの研究機関であるフレッドハッチンソン癌研究所を訪問しトップセールスを行います。
- ※ フレッドハッチンソン癌研究所は、これまでにノーベル生理学・医学賞受賞者を 3 名輩出している医療研究の世界のトップランナー。特に骨髄移植に関しては世界の中で

指導的な役割を果たしてきた医療機関。骨髄移植の研究の他、癌治療のための多種多様な最前線の研究が行われています。

⑦WBBA (The Washington Biotechnology & Biomedical Association) への訪問 ～ライフサイエンス分野での交流・連携の促進～

- ・ 医療情報データベース構築や治験ネットワーク活用など、「みえライフイノベーション総合特区」の取組を生かしたライフサイエンス分野での共同研究などの交流・連携の可能性を模索するため、ワシントン州におけるライフサイエンス分野の産学官の支援団体であるWBBAを訪問しトップセールスを行います。

※ WBBAは、ワシントン州においてライフサイエンス分野の産業振興を目的に設立された産学官の支援団体です。現地のライフサイエンス分野の企業、ワシントン大学、フレッドハッチンソン癌研究所、ワシントン州商務部などを含め、会員数は約500。

⑧現地の航空宇宙関連企業等との交流会 ～航空宇宙分野でのネットワーク構築やビジネス拡大～

- ・ 航空宇宙分野での県内企業のネットワーク構築やビジネス拡大を図るため、航空宇宙分野をはじめとした現地製造業の中小企業支援機関であるCAMPS (The Center for Advanced Manufacturing Puget Sound) や航空宇宙分野の企業との交流会を実施します。

※ CAMPSは、主に航空宇宙分野の中小企業製造者を会員とする支援機関で、会員数は約130。

<テキサス州サンアントニオ市>

8月27日(水)

⑨ベアー郡への訪問 ～サンアントニオ市及び周辺自治体を管轄する広域自治体との協力関係の構築

- ・ サンアントニオ市と三重県の両地域の企業や大学・研究機関における交流・連携の促進に向けて、サンアントニオ市を含めた地域を管轄するベアー郡との協力関係の構築するため、ベアー郡政府を訪問します。

⑩GDC テクニクス社 (GDC Technics Ltd) への訪問 ～航空宇宙分野での企業誘致やビジネス拡大～

- ・ 航空宇宙分野での企業誘致、県内企業のビジネス拡大を図るため、航空宇宙分野(装備品)の企業であるGDC テクニクス社を訪問し、三重県の特区に関する取組や、中小企業の強みのトップセールスを行います。

※ GDCテクニクス社は、サンアントニオ市内の元空軍基地を活用した工業団地において、約700人を雇用し、高級プライベートジェット向けの装備品事業(シート、ベッド、

テレビなどあらゆる内装品の生産・取り付け)を、年間20機程度オーダーメイドで行う企業です。

⑪サンアントニオ市政府との基本合意書(LOI: Letter of Intent)の締結 ～サンアントニオ市政府との互恵的かつ戦略的な協力関係の構築～

- ・ サンアントニオ市と三重県の両地域の企業や大学・研究機関における交流・連携の促進に向けて、サンアントニオ市政府との行政間で、主に航空宇宙、ライフサイエンス、自動車、ICT、医療を主な対象分野として、具体的な取組にかかるMOUの締結に向け、互恵的かつ戦略的な協力関係の構築するためのLOIを締結します。

※ サンアントニオ市政府とは、熊本市が姉妹・友好提携を行っていますが、産業分野での相互協力を目的としたLOIを締結するのは、国内の自治体では三重県が初めてとなります。

8月28日(木)

⑫サウスウェスト研究所への訪問 ～受託研究機関との交流・連携の促進～

- ・ 県内企業の技術工場や、高度人材育成を促進するため、1947年創立の全米で最も歴史があり、かつ最大規模で高度な研究能力を有する独立非営利の研究開発(R&D)機関であるサウスウェスト研究所を訪問します。

※ サウスウェスト研究所は、約3,000人の研究者を擁し(日本では(独)産業技術総合研究所と同等規模)、年間約600億円規模の受託を官民(概ね半々の割合)から受ける研究機関です。航空宇宙分野やライフサイエンスを含めて幅広い分野で受託研究を行っています。独立非営利の機関であることから、実費のみで研究委託を出来ることや、知財は委託元に全て帰属するといった特長を有します。また、連邦政府からの委託研究を長年受託してきたことから、多様な研究設備が整い、活用可能な知財を有します。

⑬テキサス大学サンアントニオ校への訪問 ～ライフサイエンス分野での交流・連携の促進～

- ・ 医療情報データベース構築や治験ネットワーク活用など、「みえライフイノベーション総合特区」の取組を生かしたライフサイエンス分野での共同研究などの交流・連携の可能性を模索するため、全米トップクラスであるテキサス大学サンアントニオ校を訪問しトップセールスを行います。

※ テキサス大学サンアントニオ校は、アメリカで7番目の大都市サンアントニオにおいて最大かつトップレベルの州立大学。ライフサイエンスにも関係する工学(高度可視化技術、電子顕微鏡、サイバーセキュリティなど)の分野で、全米でトップレベルにあります(サイバーセキュリティ分野ではアメリカで第1位(2014年Ponemon社調べ))。また、2016年までに全米のトップ校(Tier1)の仲間入りを果たすと宣言しており、近年では入学の審査基準を上げつつMIT元教授などトップクラスの教授陣の採用を進めています。

⑭バイオブリッジグローバル社（BioBridge Global）への訪問 ～ライフサイエンス分野での交流・連携の促進～

- ・ 医療情報データベース構築や治験ネットワーク活用など、「みえライフイノベーション総合特区」の取組を生かしたライフサイエンス分野での共同研究などの交流・連携の可能性を模索するため、ライフサイエンス分野の企業であるバイオブリッジグローバルを訪問しトップセールスを行います。

※ バイオブリッジグローバルは、約 700 人を雇用し、生体組織の分析や臓器移植に関するドナー確保にかかる事業を行う企業です。

⑮トヨタ・モーター・マニュファクチュアリング・テキサス（TMMTX）及びビューテックス社（Vutex Inc）への訪問 ～県内企業のネットワーク構築及びビジネス拡大～

- ・ 県内企業の現地企業とのネットワーク構築や、ビジネス拡大に向けて、2003 年 3 月に設立されたピックアップトラックのタンドラ及びタコマの生産工場であるトヨタ・モーター・マニュファクチュアリング・テキサス（TMMTX）、及びその工場内に立地する主要第一サプライヤーであるビューテックス社（日本企業のビューテック社とサンアントニオ市が本社であるオプテックグループとの合弁会社）を訪問します。

※ オプテックグループは、アメリカ及びメキシコにおいて約 1500 人を雇用し、物流サービス、人材派遣、製造業の工程管理の受託、企業マッチングなどの事業を行う企業です。

三重県アセアン・インド経済産業交流ミッション

長期的な視点から次なる成長市場としてのインドの可能性を探るとともに、今後の産業連携に向けたインド連邦政府や州政府とのネットワークを構築するため、また、アセアンにおいてこれまで培ってきたネットワークを強化し、タイ、マレーシア等アセアン市場への事業展開や販路開拓、東南アジアからの観光誘客を促進するために、知事を団長に「三重県アセアン・インド経済産業交流ミッション団」を結成し、インド、タイ及びマレーシアを訪問します。

1 訪問先

インド：ニューデリー、バンガロール

タイ：バンコク

マレーシア：クアラルンプール

2 訪問者

三重県：鈴木英敬 知事ほか

大学：三重大学 西村訓弘 副学長

県内企業等：三重県企業国際展開推進協議会 佐久間裕之 会長（三重県中小企業団体中央会 会長、株式会社スエヒロ EPM 会長）ほか

3 日程概要（予定）

平成26年9月7日（日曜日）～9月13日（土曜日）計6泊7日（うち、機中2泊）

月日	行程	備考
9月7日（日曜日）	中部国際空港発（成田空港経由） インド・ニューデリー着	
9月8日（月曜日） インド・ニューデリー	①インド連邦政府機関訪問 ②インド商工会議所連合会（FICCI）との意見交換	
9月9日（火曜日） インド・バンガロール	インド・ニューデリー発 インド・バンガロール着 ③カルナタカ州政府機関訪問 ④バンガロール日本商工会との意見交換	
9月10日（水曜日） インド・バンガロール	⑤ビジネスセミナー・意見交換交流会 ⑥企業訪問（インフォシス社） ⑦インド科学大学院大学（IISc）への訪問 インド・バンガロール発	
9月11日（木曜日） タイ・バンコク	タイ・バンコク着 ⑧タイ投資委員会（BOI）訪問 ⑨現地高級スーパー（セントラル・フード・リテール社）へのトップセールス ⑩現地旅行会社（トランザ・グループ）へのトップセールス タイ・バンコク発 マレーシア・クアラルンプール着	
9月12日（金曜日） マレーシア・クアラルンプール	⑪マハティール・ビン・モハド元首相との会談 ⑫イオンマレーシア「三重県フェア」訪問 ⑬現地旅行会社（アップルパッケージズ&コンベンションズ社）へのトップセールス ※その他、現地政府等関係者との面談を調整中 マレーシア・クアラルンプール発（成田空港経由）	

9月13日（土曜日）	中部国際空港着	
------------	---------	--

※上記はあくまで現時点での予定であり、今後、変更する場合があります。

三重県アセアン・インド経済産業交流ミッションの主な内容

1 目的

インドは、12億人を超え、中国に次ぐ人口を抱える市場と高い経済成長から新たな成長市場として有望視されており、日系企業の事業展開も急速に増加しています。

また、タイ、マレーシアは、シンガポールとともにアセアン経済の中心として発展を遂げており、製造業を中心に既に進出している日系企業が数多くあるとともに、所得向上や親日感情等の面から県内製品の市場としても期待できます。

このため、三重県では、平成24年度から「三重県アセアンビジネスサポートデスク」をタイ・バンコクに設置し、県内企業のアセアン地域への事業展開を支援するとともに、平成25年11月にはタイ投資委員会（BOI）との間で産業連携に関する覚書（MOU）を締結するなど現地とのネットワークの構築を進めてきました。

今回、長期的な視点から次なる成長市場としてのインドの可能性を探るとともに、今後の産業連携に向けたネットワークを構築するため、自動車や航空機、情報通信技術、バイオ関連の産業が集積するカルナタカ州政府との覚書（MOU）を締結することを、また、アセアンにおいては、これまで培ってきたネットワークを強化し、タイ、マレーシア等アセアン市場への事業展開・販路開拓を促進することを目的として、知事を団長に「三重県アセアン・インド経済産業交流ミッション」を派遣することとしました。

<カルナタカ州について>

州都はバンガロールであり、アジア最大規模の航空機メーカーであるヒンドスタン航空機（HAL）の拠点があるほか、2,000社を超えるICT企業が集積し、インドの「シリコンバレー」と言われている。

- (1) 面積 191,791km²
- (2) 人口 6,100万人（2011年国勢調査）
- (3) 州首相 K. シッダラマイヤ
- (4) 主要産業 自動車、航空宇宙、ICT、化学・石油化学、バイオ関連など

2 主な内容（予定）

<インド・ニューデリー>

9月8日（月曜日）

①インド連邦政府訪問～インドとの新たなネットワークの構築～

インド連邦政府（外務省、商工省等）を訪問し、大臣等幹部との面談を行い、インドとの産業連携・交流等に向けた新たなネットワーク構築の足がかりとするとともに、本県とインド地方政府との連携・交流について意見交換を行います。

②インド商工会議所連合会（FICCI）との意見交換～現地ニーズの調査～

現地の産業状況や日本企業へのニーズを把握するとともに、今後の三重県企業との連携に向けたネットワークを構築するため、現地企業団体であるインド商工会議所連合会（FICCI）と意見交換を行います。

インド商工会議所連合会（FICCI）は、1927年にマハトマ・ガンディーの助言により設立されたインド最大の経済団体です。全インドの約400の商工会の連合会であり、傘下には70分野、25万社以上の大企業企業及び中小企業を擁しています。

<インド・バンガロール>

9月9日（火曜日）

③カルナタカ州政府訪問～カルナタカ州政府との Win-Win の関係構築～

インド国内の南部に位置し、インド第 5 の都市であるバンガロールを州都とするカルナタカ州を訪問し、同州首相との面談を予定しています。産業連携、環境対策、人材交流等、本県とカルナタカ州との自治体間連携や産業連携、人材交流等について意見交換を行い、新たなネットワーク構築を進めるとともに、技術の高度化やビジネス促進に資する取組を進めるため、カルナタカ州政府との覚書を締結する予定です。

トヨタやホンダ等、自動車関係を中心に 271 社の日系企業が進出しており（2013.10 時点）、チェンナイ・バンガロール間（300Km 弱）の経済連結性向上のため、港湾・道路等のインフラを中心に統合的な開発を進める日印共同の開発構想である「チェンナイ・バンガロール間産業大動脈(CBIC)」の進展により、今後の経済活性化が見込まれています。

また、自動車、航空機、建設機械、工作機械、電子機器、バイオ、繊維等の産業クラスターが形成されており、特に、アジア最大規模の航空機メーカーであるヒンドスタン航空機（HAL）等航空機産業のメッカであること、外資系企業が 700 社以上との集積が進み、フォーチュン 500 企業のうち 80 社以上が拠点を置いていること。「インドのシリコンバレー」と呼ばれるほど ICT 企業が集積していることから（2,200 社）、今後、三重県が強みを持つ産業分野との連携に発展させることにより、両地域にとって Win-Win の関係構築が期待されます。

④バンガロール日本商工会との意見交換～インドビジネスについての情報収集～

カルナタカ州における経済情勢及び、日系企業がインドで事業を行うことによるメリットや課題を把握するため、バンガロール日本商工会との意見交換を行います。

バンガロール日本商工会には日系企業 122 社が加入し（平成 26 年 6 月時点）ています。具体的には、会員企業間の情報交換や親睦を深めるための定期会合の開催及び、現地で会員企業が円滑な事業活動を行うため、税務労務等の委員会の設置を行っています。

9月10日（水曜日）

⑤ビジネスセミナー・意見交換交流会～インドとの産業連携の幕開け～

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携しながら、現地企業や州政府関係者、現地進出日系企業を対象に、本県の産業や企業等の強みを PR するとともに、訪問団参加企業等との意見交換・交流を行い、中長期的なインドへの展開を視野に入れた現地ニーズの把握及びネットワークの構築を行います。

⑥企業訪問（インフォシス社）～世界有数の IT 企業へのトップセールス～

バンガロールに本社を置くインフォシス社へトップセールスを行い、企業誘致、三重県企業との連携、ICT 分野における日本の人材育成やインドの人材活用等に関して意見交換を行います。

インフォシス社は IT コンサルティング、設計開発におけるグローバル企業であり、米国、インド、中国、など世界各地に 73 のオフィスと 93 の開発センターと従業員約 16 万人を有しています（2014 年 3 月時点）。

⑦インド科学大学院大学（IISc）への訪問～学術機関による連携の促進～

バンガロールにあるインド科学大学院大学（IISc）を三重大学副学長と訪問し、両地域における産学官連携の取組み及び、学術機関による連携に向けた意見交換を行います。

インド科学大学院は 1911 年にタタ財閥により設立され、1989 年にはより高い専門性を追求するために学部を廃止したインド唯一の理科系大学院大学で、インドでもっとも古く、研

究と技術においてトップの研究所です。

<タイ・バンコク>

9月11日（木曜日）

⑧タイ投資委員会（BOI）訪問～タイとの産業連携の深化～

平成24年9月のタイ訪問時にタイ政府工業大臣等と意見交換を行ったことをきっかけとして、平成25年11月に産業連携に関する覚書（MOU）を締結したタイ投資委員会（BOI。以下「BOI」という。）を訪問し、ウドム・ウォンウィワットチャイ長官と就任後初めて面談を行い、三重県企業とタイ企業との商談会の開催等、産業連携に関する覚書のさらなる具現化について意見交換を行います。

あわせて、BOI との産業連携に関する覚書（MOU）に基づく具体的な取組として、BOI 本部による投資奨励施策の説明等のビジネスセミナーや各分野の専門家による個別相談等を、BOI 及び三重県アセアンビジネスサポートデスクと連携し、開催します。

⑨現地高級スーパー（セントラル・フード・リテール社）へのトップセールス～県産品の販路開拓のステップアップ～

タイ国内最大のスーパーマーケットチェーンであるセントラル・フード・リテール社を訪問し、青果物の販売促進やそのためのバイヤー招聘を依頼するなど、県産品のさらなる販路拡大に向けて、トップセールスを行います。

平成24年9月の同社へのトップセールスがきっかけとなり、平成25年11月に三重県物産展の開催が実現したところですが、今回は、今後のさらなる県産品の販路拡大に向けて、昨年に引き続き、三重県物産展の開催への協力を依頼するとともに、タイへの輸出に必要となる生産園地の指定の拡大への協力や、県内の青果物の安全性や品質について理解を深めてもらうため、同社のバイヤーの招へいを依頼します。

セントラル・フード・リテール社は、タイ国内で有数の企業グループであるセントラル・グループ傘下にあり、4種類のブランド（Central Food Hall、TOPS Market、TOPS Super、TOPS Daily）で計113店舗を展開しているタイ国内最大のスーパーマーケットチェーンです。

同社では、JA 三重南紀が生産する温州みかん等を取り扱っており、平成25年11月29日から12月8日までの10日間、同社の3店舗で三重県物産展を開催し、温州みかん、いちご（かおりの）、柿（前川次郎）及び加工食品計6事業者19商品の販売促進を行いました。

⑩現地旅行会社（トランザ・グループ）へのトップセールス～タイからのさらなる誘客強化へ向けて～

タイからの訪日取り扱い最大手の一つであるトランザ・グループ（Transa Group）を訪問し、同グループに対して「三重県海外観光特使」※を委嘱します。

トランザ・グループは、タイの訪日ツアーが今日のように本格化する以前から積極的に三重県に送客しているだけでなく、忍者体験パックを活用した三重県への旅行商品の販売に力を入れています。平成24年9月に同グループへのトップセールスを行った結果、今年度下半期（10月～3月）で既に200名以上の予約実績を上げているほか、タイ国内の大手企業を対象としたインセンティブ・ツアー（企業等が成績優秀な社員または取引先等への報奨とさらなる意欲向上を目的に企画する旅行）にも積極的に取り組み、平成25年5月にはタイの商業銀行の200名規模のツアーや、平成26年1月にはタイの通信機メーカーの120名規模のツアーを三重県へ送客するなど、タイから本県への送客に大きく貢献しています。

今回の訪問では、改めて同グループのこれまでの実績を評価するとともに、グループ全体の販売力による今後のさらなるタイからの送客に期待して、同グループに対して「三重県海外観光特使」を委嘱することとしています。

※トランザ・グループはタイからの訪日取り扱い最大手の一つ。グループ内にリテールを行う Siam Orchard（サイアム・オーチャード）社及びPKG社を持ち、強い集客力を持ちま

す。特に Siam Orchard は高品質の旅行商品を多く持ち、日本向けレンタカー旅行を先行して手掛けるなど商品開発力に優れています。Siam Orchard 社及び PKG 社のいずれも、JNTO（日本政府観光局）バンコク事務所より、訪日旅行商品の販売実績が多い旅行事業者に贈られる「トップエージェント賞」を受賞しています。

※同グループへの「三重県海外観光特使」の委嘱は、マレーシアのアップルパッケージズ & コンベンションズ社のリー・エ・ホー会長及びコー・ヨック・ホン社長への委嘱に次ぐ 2 例目となり、タイ国内の旅行会社では初めての事例となります。

<マレーシア・クアラルンプール>

9月12日（金曜日）

⑩マハティール・ビン・モハマド元首相との面談～今後のアセアン戦略の構築に向けて～
マハティール・ビン・モハマド氏は、1981 年から 2003 年までの 6 期 22 年間もの長きにわたり、第 4 代マレーシア首相として同国の成長において絶大なリーダーシップを発揮してこられました。現在でも、マレーシア国内にとどまらず、アセアン地域をはじめ世界的な影響力をお持ちです。

同氏と会談を行い、マレーシアをはじめ、「みえ国際展開に関する基本方針」においても重点地域として掲げるアセアン地域の将来の展望について所見を伺い、今後の本県の国際展開について意見交換を行います。

⑪イオンマレーシア「三重県フェア」でのトップセールス～三重の魅力を発信～

平成 25 年 11 月に同社社長等との面談の結果、イオンマレーシアにおいて「三重県フェア」を開催することとなりました。イオンマレーシアが設立されて 30 年を迎える記念事業の一環として、9 月 9 日（火）から 14 日（日）までの間、県内食品関連事業者 38 社が出品し、世界第 5 位の規模を誇るワンウタマショッピングセンター（465,000m²）の核テナントであるバンダーウタマ店をはじめ、中華系の富裕層の来店が多い旗艦店舗の 2 店（バンダーウタマ店、ミッドバレー店）において開催します。

この会場の一つであるイオンマレーシア・バンダーウタマ店を訪問し、伊賀特殊忍者集団「阿修羅」による忍者パフォーマンスを織り交ぜながら、現地で影響力のある新聞社・テレビ局等のメディアや SNS 等での情報発信力を有するブロガーを集めて、三重県の商品・物産・観光の PR 及びトップセールスを行います。

※イオン（株）は、1985 年に海外 1 号店をマレーシアに開店した歴史を有しており、現在もアセアン地域の事業を統轄する拠点として「イオングループアセアン本社（イオンアジア）」をマレーシア・クアラルンプールに置いています。

今回、三重県フェアを開催するバンダーウタマ店及びミッドバレー店はそれぞれ、世界第 5 位の規模を誇るワンウタマショッピングセンター（465,000m²）及び世界第 7 位の規模を誇り、マレーシア国内はもとより中東方面からの買い物客も多いミッドバレーモール（420,000m²）の核テナントであり、イオンマレーシアの店舗の中でも最大級の売場面積を有しており、中華系の富裕層の来店が多いことから、マレーシアでのトレンドを調査する際に利用されるなど、同社の旗艦店舗として位置付けられています。

⑫現地旅行会社（アップルパッケージズ&コンベンションズ社）へのトップセールス～マレーシアからのさらなる誘客強化へ向け～

平成 25 年のマレーシアから本県への外国人宿泊者数は、対前年比 66.7%増と、全国平均の 54.4%増と比較しても大幅な伸びを示しています。

マレーシアからの訪日取り扱い最大手の旅行会社アップルパッケージズ&コンベンションズ社は、「忍者」や「海女」といった三重県の特長を生かした旅行商品を開発・販売しており、本年（平成 26 年）3 月、同社のリー・エ・ホー会長及びコー・ヨック・ホン社長に、初

の「三重県海外観光特使」を委嘱しました。

同社は、海外観光特使委嘱後、積極的に三重県の特長を生かした旅行商品の販売に取り組み、平成 26 年度下半期（10 月～3 月）で、三重県の旅行商品に既に 882 名の予約をいただくなど、マレーシアから多くの観光客を三重県に送客いただいています。（同社のこれまでの送客実績は約 800 名。）

これら積極的な取組に対する御礼と、さらなる本県への送客に向けてトップセールスを行います。

※アップルバケーションズ&コンベンションズ社は、1996 年に現会長の Lee Ee Hoe（リー・エ・ホー）氏と現社長の Koh Yock Heng（コー・ヨック・ホン）氏が設立。創業以来、高品質な訪日旅行商品を取り扱い、現在では年間訪日送客数 15,000 人と、マレーシアからの訪日取り扱い最大手に成長。東南アジアにおける北海道ブームの火付け役と言われている。また、震災直後には、マレーシアから震災後初めとなる団体ツアーを催行するなど日本への訪日旅行の復活に尽力し、2013 年 10 月には観光庁長官表彰を受賞（国際観光振興部門）。

[参考]

三重県海外観光特使とは

海外から三重県への誘客を促進するために、海外の旅行会社等を特使として委嘱し、三重県の魅力、良さを広く PR してもらう制度として、平成 26 年 3 月に創設しました。任期は 3 年（自動更新）。

平成26年8月20日

観光・国際局国際戦略課

台湾ミッションについて

1. 趣旨

台湾との交流・連携をより深めるため、また新北市との提携1周年を記念して、台湾へのミッション団を派遣し、第22回台北国際旅行博（ITF）への参加、企業訪問、政府等関係者との面談等を実施することにより、台湾との交流・連携をさらに拡大・深化させる。

2 内容

(1) 訪問日程（予定）

平成26年11月上旬（4日間）

(2) 訪問団

県関係者及び民間関係者によるミッション団

(3) 内容（案）

【台北】・ITF参加 ※台湾最大の旅行博（平成25年の来場者は31.5万人）

・企業訪問（旅行会社及び航空会社へのセールス）

・政府関係者面談（台湾經濟部・台湾観光局・台湾観光協会・

新北市政府）

【高雄】・旅行会社へのセールス

・高雄市政府関係者面談

【台中】・台中旅行組合セールス